自動ドア設備保守点検業務の委託契約に係る条件付一般競争入札公告共通事項書

1 適用

本書で定める事項は、自動ドア設備保守点検業務の委託契約に係る条件付一般競争入札実施要領(以下「実施要領」という。)に基づいて実施する入札について適用する。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第 167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 本業務の入札公告日から契約が確定する日までのいずれの日においても、庁舎等の設備維持管理業務の委託契約に係る競争入札の参加資格等に関する要綱(平成6年宮崎県告示第1058号の3)第11条に規定する入札参加資格停止となっていない者であること。

(3) 手形交換所における取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。

(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条に規定する更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条に規定する再生手続開始の申立ての事実がある者でないこと。

(5) 民事執行法(昭和54年法律第4号)に基づく差押等金銭債権に対する強制執行若しくは国 税、地方税その他の公課について滞納処分の執行を受け支払が不可能になった者でないこと、又は第三者の債権保全の請求が常態となったと認められる者でないこと。

3 入札説明書等の閲覧等

(1) 県立延岡病院(以下「発注機関」という。)において、次に掲げる書類(以下「入札説明書等」という。)を公告日から開札日まで閲覧に供する。

① 入札公告の写し

② 条件付一般競争入札公告共通事項書

③ 特記仕様書

④ その他業務の内容を把握するのに必要と認められる資料(以下「その他資料」という。)

(2) 入札説明書等は、原則として発注機関のホームページにダウンロードできる形式で掲載するものとする。ただし、掲載することが困難な場合は、発注機関における閲覧のみとする。

4 入札説明書等に関する質問及び回答

(1) 入札説明書等に関する質問は、公告日から開札日の前日から起算して5日前の日まで発注機関において郵送(提出期限内必着とする。)、持参又は電子メールにより書面で受け付ける。

(2) 質問に対する回答は、発注機関における閲覧のみとする。

5 入札

(1) 入札に参加する者は、郵送(書留郵便に限る。提出期限内必着とする。)又は持参により、入札書(実施要領別記様式第1号)を発注機関に提出しなければならない。

(2) 落札決定に当たっては、入札書に記載した金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを

問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 代理人が入札を行う場合は、委任状（実施要領別記様式第2号、実施要領別記様式第2号の2）を提出するほか、入札書に入札者の氏名又は名称若しくは商号（法人の場合は代表者の職氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名を記載して押印しておかなければならない。

(4) 入札書は、持参により提出する場合は封筒に入れ密封し、かつ、封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「○月○日開封《○○業務》の入札書在中」と朱書きし、郵便により提出する場合は二重封筒とし、入札書を中封筒に入れ密封のうえ、当該封皮には持参により提出する場合と同様に氏名を朱書きし、外封筒の封皮には「○月○日開封《○○業務》の入札書在中」と朱書きしなければならない。

(5) 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。ただし、入札書の表記金額は訂正できない。

(6) 入札者が連合し、又は不穏な挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札の執行を延期し、又は取り消すことができる。

6 入札保証金

入札保証金については、病院局財務規程（平成28年3月31日病院局企業管理規程第15号。以下「規程」という。）第81条の規定による。

7 契約保証金

契約保証金については、病院局財務規程第82条の規定による。

8 開札

開札は、入札者又はその代理人を立ち会わせて行うものとする。この場合において、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、当該入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

9 落札候補者の決定等

(1) 開札後、予定価格の範囲内で、最低価格で入札した者（実施要領第7の規定により最低制限価格を設けた場合にあっては、予定価格の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低価格で入札した者）を落札候補者とする。

(2) 前項の最低価格で入札した者が2者以上いる場合においては、当該価格で入札した者（以下「同価入札者」という。）によるくじで落札候補者を定める。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

(3) 発注機関の長は、落札候補者について入札参加資格の確認（以下「資格確認」という。）を行うため、落札決定を保留する。

10 入札参加資格確認申請

(1) 発注機関の長は、落札候補者の資格確認を行うため、入札参加資格確認申請書（実施要領別記様式第3号。以下「申請書」という。）及び次に掲げる入札参加資格確認資料（以下「添付資料」

という。）の提出を求める。ただし、入札参加資格を満たしていないことが明らかな場合は、提出を求めないことがある。

① 同種業務実績調書（実施要領別記様式4号）

② 配置技術者の資格等調書（実施要領別記様式第5号）

③ その他入札参加資格を確認するため公告において提出を求める資料

(2) 申請書及び資料（以下「申請書等」という。）の提出は、発注機関の長が申請を指示した日の翌日から起算して2日以内に落札候補者が発注機関に持参することにより行う。

(3) 提出期限日以降は、申請書等の修正及び再提出を認めない。

(4) 提出期限日までに申請書等を提出しない場合又は発注機関の長が行う指示に従わない場合は、当該落札候補者のした入札は無効とする。

(5) 資格確認は、申請書等が提出された日の翌日から起算して2日以内に行う。ただし、資格確認に疑義が生じた場合はこの限りでない。

11 落札者の決定

(1) 発注機関の長は、資格確認の結果、落札候補者が入札参加資格を満たすことが認められた場合には、当該落札候補者を落札者として決定する。

(2) 発注機関の長は、落札者を決定した場合にあっては落札決定通知書（実施要領別記様式第6号）を送付する。

(3) 発注機関の長は、落札候補者に入札参加資格がないとした場合（10の(1)のただし書きにおいて申請書等の提出を求めなかった場合を含む。）においては、入札参加資格確認結果通知書（実施要領別記様式第7号。以下「確認通知書」という。）により入札参加資格がないとした理由を付して通知するとともに、当該理由について説明を求めることができる旨を教示する。

12 入札参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

(1) 入札参加資格がないとされた確認通知書を受理した者は、当該通知を受理した日の翌日から起算して2日以内に、発注機関の長に対して書面により入札参加資格がないとした理由の説明を求めることができる。

(2) 発注機関の長は、前項の説明を求める書面を受理したときは、当該書面を受理した日の翌日から起算して2日以内に、当該説明を求めた者に対して入札参加資格があると認める場合を除いて書面により回答する。

(3) 前項の回答にあたり、入札参加資格があると認める場合には、入札参加資格がないとした確認通知書を取り消すとともに、当該説明を求めた者を落札者として決定し、落札決定通知書を通知する。

(4) 前項の場合に13の(2)の規定により他の落札候補者に対する資格確認を中断しているときは、当該他の落札候補者に対する資格確認を中止し、中止した旨を入札参加資格確認中止通知書（実施要領別記様式第8号）により当該他の落札候補者に通知する。

13 次順位者の資格確認

(1) 発注機関の長は、資格確認の結果、落札候補者に入札参加資格がないとした場合は、入札参加資格がないとした者（以下「失格者」という。）以外の同価入札者が2者以上いる場合にあっては当該同価入札者によるくじで落札候補者を定め、失格者以外の同価入札者が1者である場合

にあっては当該同価入札者を、同価入札者がいない場合にあっては失格者の次に予定価格の範囲内で最低の価格を入札した者を、落札候補者として資格確認を行う。

⑵ 前項の規定による資格確認は、失格者に11の⑶に規定する通知をした日から行う。ただし、当該失格者から12の⑴に規定する説明を求める書面を受理したときは資格確認を中断するものとし、中断の期間は10の⑸に規定する期間を算定するにあたり除く。

14 入札の無効

規則第125条に該当する場合のほか、次のいずれかに該当する者のした入札は無効とする。

⑴ 虚偽の申請を行った者のした入札

⑵ この要領及び入札公告等の規定に違反した者のした入札

⑶ 契約の日までに入札参加資格を満たさなくなった者のした入札

15 その他

⑴ 10に規定する申請書等及び12に規定する書面（以下「提出書類」という。）の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。

⑵ 提出書類は、入札参加確認以外の目的に使用しないものとする。

⑶ 提出書類は、返却しない。

⑷ 手続において使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

様式第１号

入　　札　　書　（委託）

入札金額	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円
委託の内容										
委託の場所										
期間	年　　月　　日から 年　　月　　日まで									
入札保証金額	病院局財務規程第８１条の規定による。									

上記の金額に１００分の１１０を乗じて得た金額をもって契約したいので、病院局財務規程（平成１８年病院局企業管理規程第１５号）等関係規程、設計書、仕様書及び指示事項を承知して入札します。

年　　月　　日

住　所
入札人
氏　名

宮崎県立延岡病院長　山口 哲朗　　殿

入札条件等確認済

様式第２号

委　　任　　状

使用印鑑

私は、都合により　〔　　〕　を代理人と

定め下記業務の見積入札に関する権限を委任します。

記

１．委託の内容

２．委託の場所

年　　月　　日

住　所
名　称
氏　名

宮崎県立延岡病院長　山口 哲朗　　殿

代理人の職名又は本人との関係

様式第２号の２

委　　任　　状

使用印鑑

私は、〔　　〕を代理人と

定め貴県が令和　　年度において発注する業務等の請負に関する次の権限を委任します。

記

1　入札又は見積をすること。

2　契約を締結すること。

3　契約金（請負代金）を請求並びに受領すること。

4　入札及び契約保証金の納付並びに受領に関すること。

5　復代理人の選任に関すること。

6　その他前各号に関する一切の行為

7　契約の目的　（委託業務名）

　場　　所　（委託の場所）

8　委任期間　　年　　月　　日から　　年　　月　　日までとする。

年　　月　　日

住　所
名　称
氏　名

宮崎県立延岡病院長　山口 哲朗　　殿

注）　委任事項は、適宜補正してください。

様式第３号

入札参加資格確認申請書

年　　月　　日

宮崎県立延岡病院長　山口 哲朗　　殿

住　　所
商号又は名称
代表者氏名　　印

令和　　年　　月　　日に公告のありました（業務の名称）に係る入札参加資格の確認について、下記の書類を添えて申請します。

なお、公告に掲げる欠格要件のいずれにも該当しないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１　同種業務実績調書
２　配置技術者の資格等調書
３　その他入札参加資格確認に必要な書類

様式第４号

同種業務実績調書

会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

業務名称等	業　務　名	
	発注機関名	
	場　所	（都道府県名・市町村名）
	契約金額	
	期　間	
業務概要		

備考　１　公告に掲げる同種業務の要件を満たす業務の受託実績を記載すること。
２　同種業務実績を求める場合において業務内容に一定の規模等を定めているときは業務概要欄にその概要を明示すること。
３　記載した業務について契約書の写し又は発注者の証明書及び業務の内容が確認できる書類を添付すること。
４　同種業務実績を求めていない場合は、本調書を提出する必要はない。

様式第５号

配置技術者の資格等調書

会 社 名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

①配置予定技術者氏名				
②生　年　月　日				
③採　用　年　月　日				
④法令等の資格・免許	資　格　の　名　称			
	登録等年月日及び番号			
	資　格　の　名　称			
	登録等年月日及び番号			
	資　格　の　名　称			
	登録等年月日及び番号			
⑤常　駐　の　別				

備考　１　④欄は公告に掲げる要件を満たす資格を記載すること。
　　２　記載した資格について、免許等の写しを添付すること。
　　３　法令による資格・免許を求めていない場合は、④欄を記入する必要はない。
　　４　⑤欄は公告において配置技術者に「常駐」を求める場合に限り、「常駐」で配置する者に○を記入すること。
　　５　用紙が不足する場合は適宜複写して使用すること。

様式第６号

令和　　年　　月　　日

落札決定通知書

商号又は名称
代表者氏名　様

宮崎県立延岡病院長　山口 哲朗　印

下記の調達案件について、落札者を決定しましたので通知します。

記

調達案件番号	
調達案件名称	
開札日時	令和　　年　　月　　日　　時　　分
入札金額	円（税抜）
落札者 商号又は名称 代表者氏名	

様式第７号

令和　　年　　月　　日

入札参加資格確認結果通知書

商号又は名称
代表者氏名　様

宮崎県立延岡病院長　山口 哲朗　印

業務に係る入札参加資格について、下記の理由により、入札参加資格が認められなかったので通知します。

記

（入札参加資格がないとした理由）

（注）あなたは、当職に対して入札参加資格がないとされた理由について説明を求めることができます。
　説明を求める場合は、この通知を受けた日から２日以内に県立延岡病院へその旨を記載した書面を提出してください。

様式第８号

令和　　年　　月　　日

入札参加資格確認結果通知書

商号又は名称
代表者氏名　様

宮崎県立延岡病院長　山口 哲朗　印

先に申請のありました、　　業務に係る入札参加資格について、あなたの前に落札候補者であった方の入札参加資格が確認された結果、あなたの入札参加資格確認を中止しましたので通知します。